

第三セクターの経営情報について

報告対象団体		北九州エアターミナル株式会社
会社概要	会社の事業概要	北九州空港における貸室業及び空港利用施設の賃貸業等
	資本金額	3,955,984 千円
	本市の出資額	1,215,992 千円
	本市の出資割合	30.74 %
	従業員数	17 人
令和3年度 営業報告の要点 (令和3年4月1日 令和4年3月31日)		<p>北九州エアターミナル株式会社の経営については、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、引き続き厳しい状況にある。</p> <p>国際旅客便はすべて運休止、年間総旅客数は約482千人（前年度比149.0%）と令和元年度の3割にとどまっている。</p> <p>当年度から新規事業として開始した駐車場事業による駐車場収入の純増等もあり、当期売上高は約720百万円（前年度比145.3%）となったが、令和元年度の8割程度となっている。</p> <p>また売上原価、販売費及び一般管理費の合計は、引き続き、経費の見直しや削減に取り組み、約814百万円（前年度比101.6%）となった。</p>
令和3年度 収支状況の要点	当期純損失	64,359 千円
	前年度との比較	<p>○営業損失は、93,534千円で、前年度比212,161千円の改善（前年度営業損失305,695千円）となった。</p> <p>○経常損失は、63,376千円で、前年度比222,013千円の改善（前年度経常損失285,389千円）となった。</p> <p>○当期純損失は、64,359千円で、前年度比248,007千円の改善（前年度当期純損失312,366千円）となった。</p>
	その他 (剰余金・欠損金、設備投資、資金調達など)	<p>○資金調達：令和3年8月1日、福岡県及び北九州市を割当先とした新株発行により、4億3,198万4,000円の資金を調達</p> <p>○設備投資：①駐車場設備一式、②国際貨物上屋増設工事、③空港関係者用保安検査場検査機器更新</p>
繰越利益剰余金		464,136 千円
株主総会 (令和4年6月27日 開催)	監査報告	会計監査人（公認会計士北部九州監査団）及び監査役会（監査役3名）による監査の結果、適法かつ正確であった。
	議案	<p>(1)決議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1号議案 第三者割当増資の件 ・第2号議案 取締役10名選任の件 <p>いずれの議案も異議なく承認可決</p>

(令和4年3月31日現在)

北九州エアターミナル株式会社

令和3年度 経営状況報告

(第33期定時株主総会資料より一部抜粋)

【令和3年度経営状況】

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

今期の日本経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、引き続き厳しい状況が続きましたが、ワクチン接種が進み、景気回復への期待も出てきているところです。また、世界的には原油価格の高騰や緊迫するウクライナ情勢等の地政学的リスクもあり、先行きは不透明な状況です。

航空業界におきましては、国内線旅客は徐々に回復基調で推移しましたが、国際線旅客は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けました。航空貨物輸送は、世界的な貨物需要の高まりや海上輸送の混雑等による航空へのシフト等から、国際貨物を中心に好調に推移しました。

このような状況のもと、当北九州空港におきましては、国内線では、東京（羽田）線の年間旅客数は約476千人（前期比149.5%）となりました。沖縄（那覇）線は6月を除く上半期みの運航で、年間旅客数は約5千人（前期比137.2%）となりました。定期路線にチャーター便を加えた年間国内線旅客数は約482千人（前期比149.0%）で、約158千人の増となりました。コロナ禍前の令和元年度に比べると35.5%の水準でした。

国際線は、前期に引き続き、年間を通じて、全て運休となりました。

国内航空貨物は、運航便数が前期より回復したことを受け、年間取扱量は約2千2百トン（前期比131.3%）となりました。

国際航空貨物は、大韓航空の定期路線が11月からは週4往復に増便され、チャーター便と合わせた年間取扱量は、約1万9千7百トン（前期比143.5%）となり、国内・国際航空貨物の年間総取扱量は、2期連続で過去最高となりました。

年間のターミナルビル来館者は約849千人（前期比144.2%）となりました。

当期から新規事業として開始した北九州空港駐車場事業については、年間駐車場利用台数は約206千台（前期比128.2%）となりました。

当社の経営につきましては、当期から新規事業として開始した駐車場事業による駐車場収入の純増、空港利用者数の増加に伴う設備使用料収入の増加、直営ラウンジの通期営業による売上高の増加等により、当期売上高は約720百万円で、コロナ禍で大きな影響を受けた前期と比較し、約225百万円の増収となりました。当期の売上原価、販売費及び一般管理費は、駐車場事業開始に伴う土地使用料増加の一方で、管理委託費等の見直しや経費削減、入居者への減免幅の見直しを実施するとともに、償却済み資産に係る減価償却費の減少等の結果、約814百万円で、前期と比較し約12百万円の増加となりました。また、営業外収益は約31百万円、営業外費用は約1百万円となりました。以上の結果、税引前当期純損失は約63百万円で、当期純損失は約64百万円となり、前期と比較し改善しました。

来期は、国内線の旅客需要が新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に回復しつつあることから、就航航空会社や行政及び団体と連携をとり、PRやキャンペーンを実施する等の集客対策を進めます。

国際線は、路線再開時を見据え、政府の方針や出入国条件等を注視し、路線再開時に遅滞なく対応できるよう準備を進めてまいります。

なお、国内・国際線のビジネス需要についてはWEB会議等の普及によるコロナ禍以前までの回復が見込めない可能性があることから、今後の動向に注力してまいります。

航空貨物につきましては、拡大する国際貨物取扱量に対応するため、地元自治体と連携し建設中の、国際貨物上屋の増設を確実に実施し、運営のあり方についても引き続き検討を進めてまいります。また、国際航空貨物定期路線の安定的な運航と国際貨物チャーター便の運航を支援するため、老朽化した大型地上支援機材の更新を行います。併せて、今後拡大が見込まれる国内及び国際貨物に対応できるよう、貨物施設の増強について検討してまいります。更に、滑走路3千メートルへの延伸について、地元自治体と連携し、早期実現に向けて国への要望活動を行います。

新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、来館者に安全に、安心して当空港ターミナルビルを利用していただくため、引き続き館内での感染対策を徹底し、感染拡大防止に努めます。

各種イベントに関しては、ターミナルビル来館者に北九州空港に親しんでいただくとともに、旅客増につながるよう密集回避・感染対策を徹底した上で、再開してまいります。

入居事業者への対応につきましては、引き続き必要な支援・対策を実施します。

駐車場事業につきましては、空港ビルと駐車場の一体運営により、利用者の利便性向上及び経営の効率化を図り、空港全体の利用者増と会社の収支向上に繋げてまいります。

経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、引き続き厳しい状況であるため、更なる経費削減に努めるとともに、広告等収益増に繋がる取り組みを更に強化してまいります。

(2) 資金調達の状況

令和3年8月1日に、福岡県及び北九州市を割当先として、第三者割当による新株の発行により、4億3,198万4,000円(7,714株、1株当たり発行価額56,000円)の資金を調達した。

(3) 設備投資の状況

- ① 駐車場設備一式
- ② 国際貨物上屋増設工事
- ③ 空港関係者用保安検査場検査機器更新

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項なし。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項なし。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利・義務の承継の状況

該当事項なし。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項なし。

(8) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

年度 区分	平成30年度 (第30期)	令和元年度 (第31期)	令和2年度 (第32期)	令和3年度 (第33期)
売上高	970,195	943,179	495,781	720,376
当期純利益	63,198	30,307	▲312,367	▲64,359
1株当たり 当期純利益	896円67銭	430円01銭	▲4,431円98銭	▲823円07銭
総資産	5,091,169	5,030,871	4,527,405	4,773,972

(9) 主要な事業内容（令和4年3月31日現在）

- ①貸室業及び空港利用施設の賃貸業
- ②広告、宣伝並びに広告代理業
- ③駐車場業

(10) 事業所及び従業員の状況

①事業所の所在地

北九州市小倉南区空港北町6番

②従業員の状況（令和4年3月31日現在）

ア．従業員数 男6名 女11名 合計17名

イ．平均年齢 42.5歳

ウ．平均勤続年数 7.14年

(11) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項なし。

(12) 主要な借入先及び借入額

(令和4年3月31日現在)

借入先	借入額(残高)
福岡銀行	22,153千円
西日本シティ銀行	22,153千円
北九州銀行	22,153千円
福岡ひびき信用金庫	22,153千円
みずほ銀行	6,470千円

(13) 剰余金の配当等の決定に関する方針

該当事項なし。

2. 株式に関する事項

株式の状況(令和4年3月31日現在)

①発行可能株式総数 80,000株

②発行済株式の総数 78,194株

③株主総数 73名

④発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
福岡県	23,857株	30.51%
北九州市	23,857株	30.51%

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

貸借対照表

《令和4年3月31日現在》

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,103,082,393	【流動負債】	236,061,559
現金・預金	1,049,186,481	買掛金	363,122
未収入金	45,150,527	未払金	61,557,629
商品	519,773	一年以内返済長期借入金	59,976,000
貯蔵品	1,417,645	リース債務	918,244
前払費用	6,807,967	未払費用	2,201,800
		未払法人税等	12,329,300
		未払消費税等	27,215,400
		前受金	26,318,327
		預り金	870,257
		預り保証金	5,625,480
【固定資産】	3,670,889,829	賞与引当金	3,686,000
(有形固定資産)	3,465,001,145	預り建設協力金	35,000,000
建物	3,302,606,406	【固定負債】	222,695,998
構築物	38,406,826	長期借入金	35,106,000
工具器具備品	87,716,157	預り敷金	28,001,400
機械装置	7	預り保証金	17,328,640
車両運搬具	19,158,341	長期リース債務	84,060
リース資産	866,408	退職給付引当金	18,281,000
建設仮勘定	16,247,000	資産除去債務	123,894,898
(無形固定資産)	124,984	負債合計	458,757,557
電話加入権	124,984	純 資 産 の 部	
		【株主資本】	4,420,120,665
		資本金	3,955,984,000
		利益剰余金	464,136,665
		その他利益剰余金	464,136,665
		繰越利益剰余金	464,136,665
(投資その他の資産)	205,763,700	【評価・換算差額等】	▲104,906,000
投資有価証券	205,463,700	その他有価証券評価差額金	▲104,906,000
出資金	300,000	純資産合計	4,315,214,665
資産合計	4,773,972,222	負債・純資産合計	4,773,972,222

損益計算書

《自 令和 3 年 4 月 1 日》

《至 令和 4 年 3 月 31 日》

(単位：円)

科 目	金 額	
I 売上高		720,376,196
売上高	19,385,340	
家賃収入	210,598,051	
管理費収入	168,284,207	
設備使用料収入	174,548,839	
広告料収入	38,488,501	
駐車場収入	109,071,258	
II 売上原価		4,468,282
売上総利益金額		715,907,914
III 販売費及び一般管理費		809,442,756
営業損失金額		93,534,842
IV 営業外収益		31,275,120
受取利息	8,478	
受取配当金	9,000	
雑収入	31,257,642	
V 営業外費用		1,117,215
支払利息	1,117,215	
経常損失金額		63,376,937
VI 特別利益		1,603,576
補助金	1,603,576	
VII 特別損失		1,523,702
建物圧縮損	1,523,702	
税引前当期純損失金額		63,297,063
法人税、住民税及び事業税		1,062,129
当期純損失金額		64,359,192

株主資本等変動計算書

《自 令和 3 年 4 月 1 日》

《至 令和 4 年 3 月 31 日》

(単位:円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	3,524,000,000	0	0	528,495,857	528,495,857	4,052,495,857
当期変動額	431,984,000					431,984,000
当期純損失金額				64,359,192	64,359,192	64,359,192
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	431,984,000	-	-	▲64,359,192	▲64,359,192	367,624,808
当期末残高	3,955,984,000	0	0	464,136,665	464,136,665	4,420,120,665

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	▲72,690,000	▲72,690,000	3,979,805,857
当期変動額			431,984,000
当期純損失金額			64,359,192
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	▲32,216,000	▲32,216,000	▲32,216,000
当期変動額合計	▲32,216,000	▲32,216,000	335,408,808
当期末残高	▲104,906,000	▲104,906,000	4,315,214,665

【株主総会議案】

II 決議事項

第1号議案 第三者割当増資の件

高まる航空貨物需要を着実に受け止めるべく、空港機能強化のために必要な資金確保を目的として第三者割当増資を実施することにつき、承認をお願いするもの。

1. 募集株式の内容

(1) 募集株式の種類及び数

普通株式 180株

(2) 募集株式の払込金額及び金額の算定方法

9,900,000円(1株につき55,000円)

【株価の算定】

簿価純資産法

$4,315,214$ 千円 ÷ $78,194$ 株 = $55,000$ 円

(期末の簿価純資産額 ÷ 発行済株式数 = 1株あたりの価額)

(3) 増加する資本金及び資本準備金

資本金 9,900,000円

資本準備金 0円

(参考) 第三者割当増資後の発行済株式総数、資本金額

	発行済株式総数	資本金額
令和4年6月27日現在	78,194株	3,955,984千円
第三者割当増資後	78,374株	3,965,884千円

(4) 割当方法

申込みがあることを条件として、新株を次の者に割り当てる。

苅田町 180株

(5) 払込期日

令和4年8月1日

(6) 払込みを取り扱う場所

(所在地) 北九州市八幡東区尾倉2-8-1

(名称) 福岡ひびき信用金庫 本店営業部

(7) その他

その他、必要な一切の事項は、今後取締役会において決定する。

第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員の任期満了に伴い、取締役10名の選任をおこなう。

【取締役候補者】

氏名	備考
あゆかわ のりあき 鮎川 典明 (公益財団法人 北九州産業学術推進機構 専務理事、前 北九州市 産業経済局長)	新任
たけなみ けんじろう 武濤 研二郎	重任
おおわき まさと 大脇 正人	重任
ひがし としあき 東 俊明 (日産自動車九州株式会社 取締役常務執行役員)	重任
やすだ けんたろう 安田 堅太郎 (西日本鉄道株式会社 執行役員、西鉄バス北九州株式会社 代表取締役社長)	重任
いさがわ ひろし 砂川 浩 (TOTO株式会社 総務本部長 兼 安全衛生統括室長)	重任
つるおか なおき 鶴岡 直樹 (株式会社ゼンリン 社長室 参与 九州担当)	重任
ひらお ちかし 平尾 智賀志 (ANAホールディングス株式会社 グループ経営戦略室 事業管理部 マネージャー)	重任
きの かずゆき 城野 和幸 (苅田町 副町長)	重任
みやざき ゆきお 宮崎 幸雄 (九州電力株式会社 エネルギーサービス事業統括本部 営業本部部長 (法人営業)) ※	新任

※ 宮崎氏は、本年6月28日開催の同社定時株主総会後の取締役会にて、同社執行役員 北九州支店長への就任を決定予定